

平成 23 年度第 3 四半期（平成 23 年 10～12 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 24 年 1 月

長 岡 市
長岡商工会議所

（調査機関）㈱ホクギン経済研究所

．調査の概要

1．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2．調査の方法

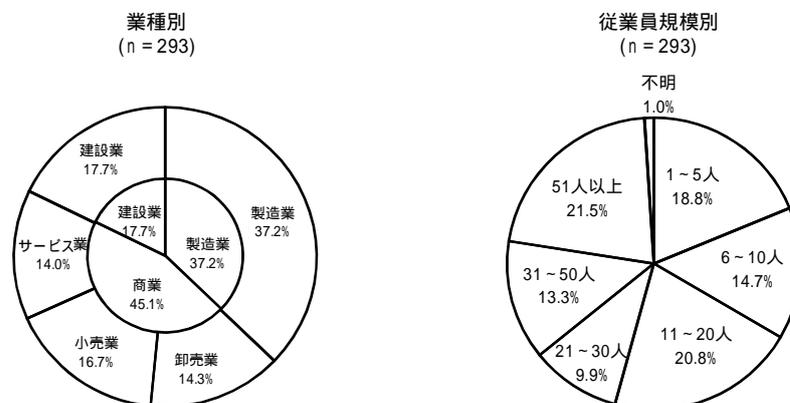
- （1）期 間 平成 23 年 12 月 22 日（木）～平成 24 年 1 月 20 日（金）
- （2）方 法 郵送による記名アンケート方式
- （3）対象先数 1,463 事業所
- （4）回答先数 有効回答 293 事業所
- （5）有効回収率 20.0%（293 / 1,463）

3．回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	507 (34.7)	109 (37.2)	21.5
卸 売 業	230 (15.7)	42 (14.3)	18.3
小 売 業	250 (17.1)	49 (16.7)	19.6
サービス業	245 (16.7)	41 (14.0)	16.7
建 設 業	231 (15.8)	52 (17.7)	22.5
合 計	1,463	293	20.0

< 回答企業の内訳 >



調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成23年10～12月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は20.0。前期比+7.5ポイントとなり、緩やかな改善となった。
- ・平成24年1～3月期は25.8と、平成23年10～12月調査と比較して5.8ポイント悪化する見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成23年10～12月期が12.2(前期比4.9ポイント)とマイナス幅が拡大した。平成24年1～3月期は25.9(前期比13.7ポイント)と、マイナス幅がさらに拡大する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成23年10～12月期が24.6(前期比+10.2ポイント)と改善した。平成24年1～3月期は22.2(前期比+2.4ポイント)と、小幅ながらも、業況は引き続き改善する見通し。
- ・建設業は、平成23年10～12月期が25.0(前期比+23.4ポイント)と大きく改善した。しかし、平成24年1～3月期は34.6(前期比9.6ポイント)と、悪化する見通し。

【現況】(平成23年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成23年 7～9月期)
製造業	25.2 (0.8)	37.4 (3.3)	37.4 (+4.1)	12.2 (4.9)	7.3
商業	16.9 (+4.1)	41.5 (+1.9)	41.5 (6.1)	24.6 (+10.2)	34.8
建設業	13.5 (+10.3)	48.1 (+2.9)	38.5 (13.1)	25.0 (+23.4)	48.4
全体	19.4 (+3.6)	41.2 (+0.2)	39.4 (3.9)	20.0 (+7.5)	27.5

()内の数字は前回調査「平成23年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(平成24年1～3月期)

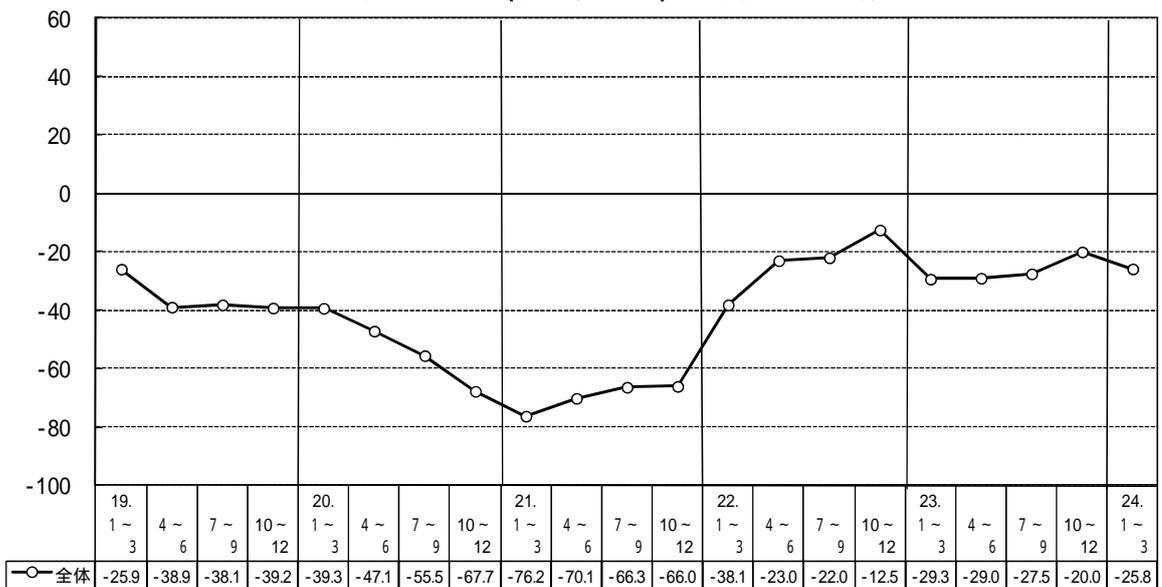
業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	17.6 (7.6)	38.9 (+1.5)	43.5 (+6.1)	25.9 (13.7)
商業	12.2 (4.7)	53.4 (+11.9)	34.4 (7.1)	22.2 (+2.4)
建設業	7.7 (5.8)	50.0 (+1.9)	42.3 (+3.8)	34.6 (9.6)
全体	13.4 (6.0)	47.4 (+6.2)	39.2 (0.2)	25.8 (5.8)

()内の数字は今回調査「平成23年10～12月期の現況」からの増減

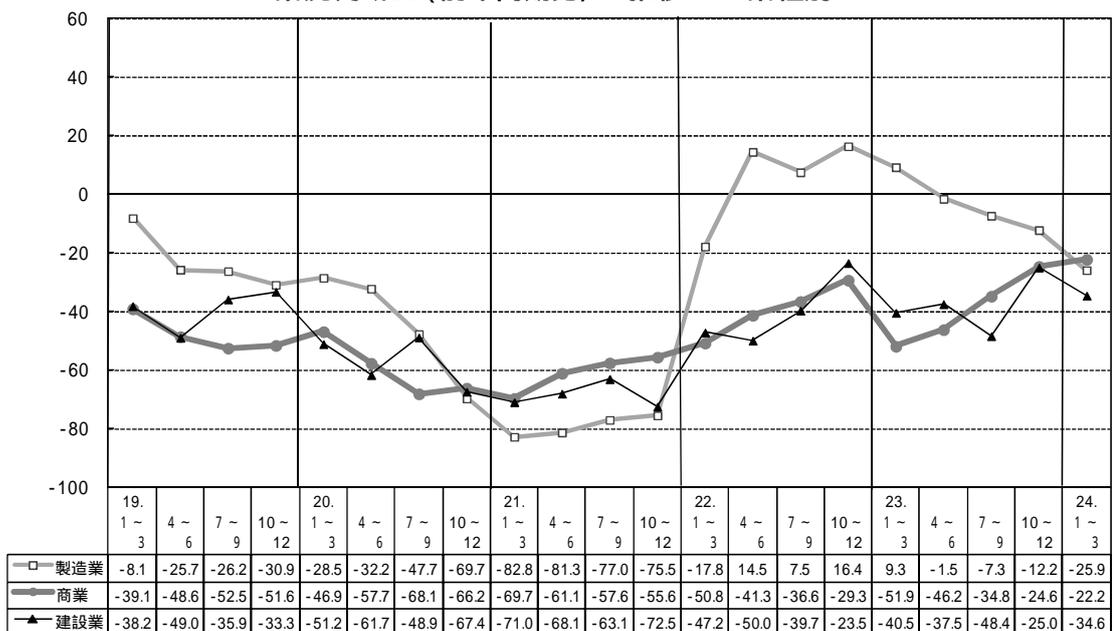
・長期的（平成19年1～3月期以降）にみた趨勢では、平成21年1～3月期を底として、緩やかな持ち直し傾向を経て回復基調をみせていたが、東日本大震災の発生により、平成23年1～3月期の景況感は大幅に悪化。その後平成23年4～6月期以降は、概ね横ばいでの推移を見込んでいる。

・業種別DIの趨勢では、製造業は、平成23年1～3月期まではプラス基調を保っていたものの、その後はマイナス圏内で推移している。
 商業は、平成23年1～3月期に大幅に悪化した後、改善傾向をみせている。建設業は、平成23年1～3月期に悪化し、その後は一進一退の動きとなっている。

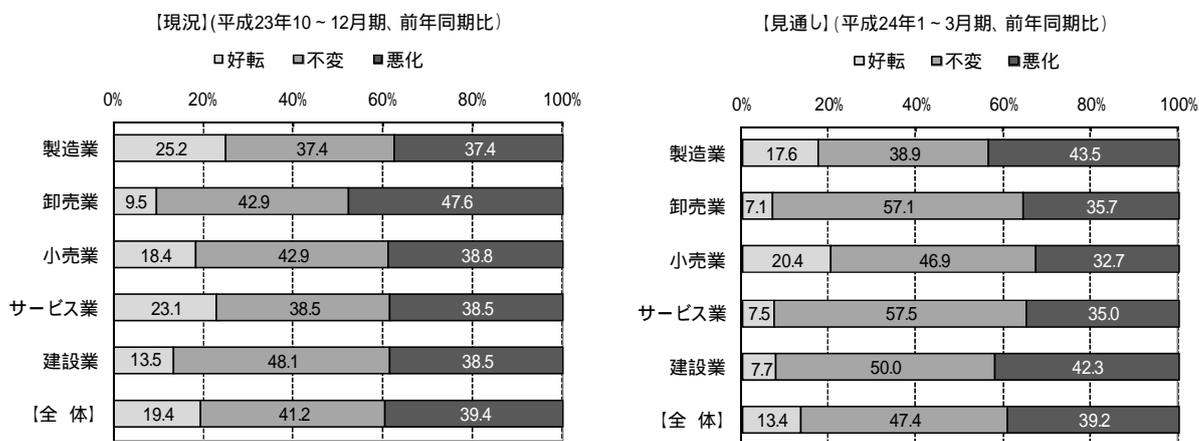
業況判断DI（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断DI（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 23 年 10～12 月期において、「好転」の回答割合は、製造業（25.2％）とサービス業（23.1％）が他業種に比べ高い。製造業は前回（26.0％）をやや下回っているが、サービス業は前回（8.3％）から割合が大きく上昇している。
- ・ 平成 24 年 1～3 月期見通しでは、「好転」の回答割合は、小売業で僅かに上昇しているものの、小売業以外はいずれも低下している。



・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般機械、精密機械が改善。 ・ 金属製品はマイナス幅がやや拡大。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般機械、精密機械は悪化の見通し。 ・ 菓子は改善の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料は小幅改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・飲料は引き続き改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は大幅に改善しプラスに転じる。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車は引き続き改善し、プラス幅が拡大。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは大幅に改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報・通信サービスは改善の見通し。 ・ 旅館・ホテルは悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木、建築、管工事が改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土木は引き続き改善する見通し。 ・ 建築、管工事は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

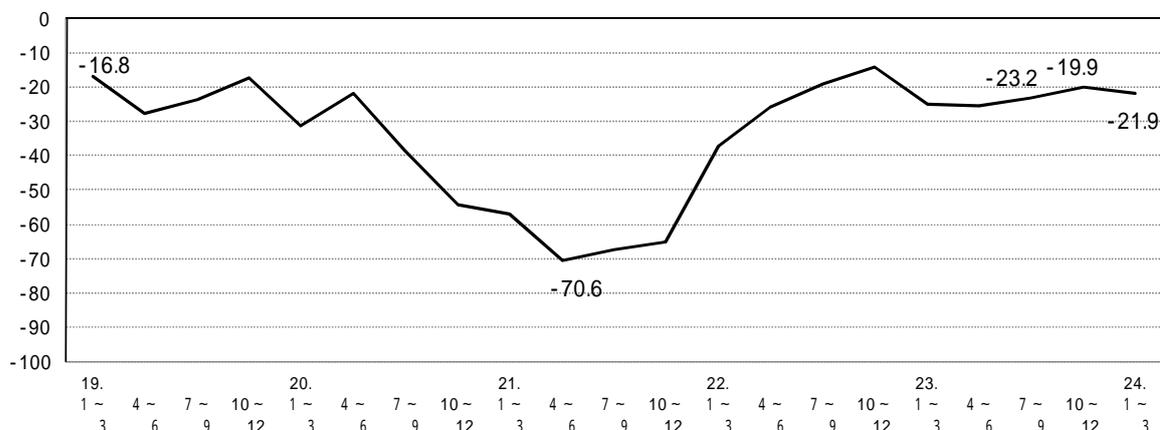
(2) 売上高の動向

- 平成 23 年 10～12 月期の売上高 D I (前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合)は全体で 19.9。平成 23 年 7～9 月期(23.2)と比較して、+3.3 ポイントと小幅に改善した。
- 平成 23 年 10～12 月期の業種別 D I は、製造業が 17.3 (前期比 11.5 ポイント)、卸売業が 28.5 (同 7.0 ポイント)と、共にマイナス幅が拡大した。一方、その他の 3 業種の D I は、依然としてマイナス圏内にあるものの、小売業 14.6 (同 +16.4 ポイント)、サービス業 14.7 (同 +22.8 ポイント)、建設業 27.0 (同 +13.3 ポイント)と、それぞれマイナス幅が縮小した。
- 平成 24 年 1～3 月期の売上高 D I は全体で 21.9。前期比 2.0 ポイント悪化する見通し。
- 平成 24 年 1～3 月期の業種別 D I は、小売業は 10.4 と前期比 4.2 ポイント改善するものの、小売業以外の 4 業種は悪化の見通しとなっている。

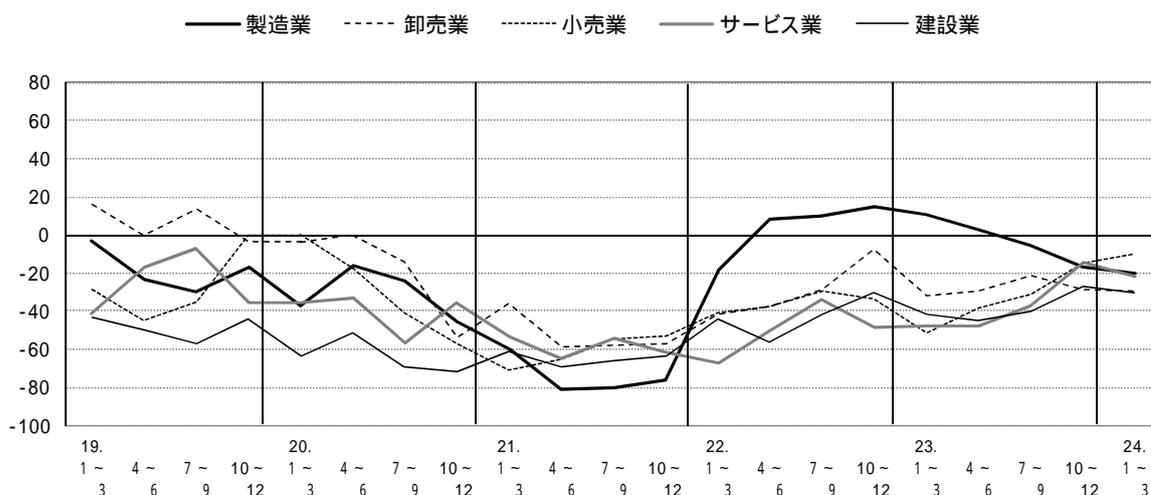
売上高の動向(前年同期比)

業 種	前回調査 D I (平成23年 7～9月期)	現況 (平成23年10～12月期)				見通し (平成24年1～3月期)			
		増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加・減少 (D I)	増 加 (%)	不 変 (%)	減 少 (%)	増加・減少 (D I)
製 造 業	5.8	26.0	30.8	43.3	17.3	21.0	38.1	41.0	20.0
卸 売 業	21.5	16.7	38.1	45.2	28.5	9.8	51.2	39.0	29.2
小 売 業	31.0	29.2	27.1	43.8	14.6	22.9	43.8	33.3	10.4
サービ業	37.5	26.8	31.7	41.5	14.7	16.2	45.9	37.8	21.6
建 設 業	40.3	19.2	34.6	46.2	27.0	13.5	42.3	44.2	30.7
全 体	23.2	24.0	32.1	43.9	19.9	17.7	42.8	39.6	21.9

売上高 D I (前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械、精密機械は改善。 金属製品は小幅悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 一般機械、精密機械は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料は小幅悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料は小幅改善の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は大幅に改善。 食料品はマイナス幅を縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 自動車は引き続き改善する見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、旅館・ホテル、情報・通信サービス業は大幅に改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 情報・通信サービス業は引き続き改善する見通し。 飲食店、旅館・ホテルは悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 土木、建築、管工事はマイナス幅を縮小。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 土木は引き続きマイナス幅を縮小する見通し。

コメントは、回答企業数概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成23年10～12月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が71.8%（前回71.7%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。
業種別では、「実施しなかった」事業所は卸売業（82.5%）と建設業（82.0%）で多く、8割を超える回答割合であった。
- ・平成23年10～12月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。特に、製造業で「設備」との回答が多い。
- ・平成24年1～3月期は、設備投資を「計画していない」が全体で74.5%と、依然慎重な姿勢が続く見通しである。
業種別では、卸売業（92.5%）で「計画していない」との回答割合が9割を超え、慎重な姿勢がうかがえる。
- ・平成24年1～3月期に設備投資を計画している事業所では、投資内容は、「設備」、「車両運搬具」が多い。特に、製造業で「設備」への投資計画を予定する回答が多い。

【現況】平成23年10～12月期の設備投資

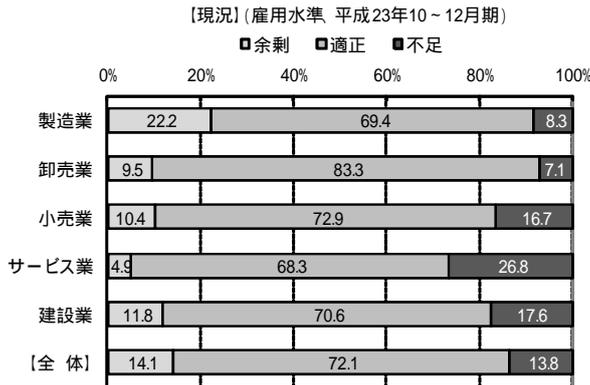
業種	実施した(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	36.7 (40)	2	12	24	12	7	9	0	1	63.3
卸売業	17.5 (7)	0	0	0	6	1	0	0	0	82.5
小売業	30.6 (15)	2	3	3	3	3	6	1	2	69.4
サービス業	25.0 (9)	0	1	0	5	2	3	0	0	75.0
建設業	18.0 (9)	0	0	2	3	1	5	0	0	82.0
全体	28.2 (80)	4	16	29	29	14	23	1	3	71.8

【計画】平成24年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	31.1 (33)	0	5	23	6	5	5	0	1	68.9
卸売業	7.5 (3)	1	0	0	2	0	0	0	0	92.5
小売業	28.3 (13)	1	4	4	5	2	4	1	0	71.7
サービス業	33.3 (12)	0	1	5	4	5	2	0	0	66.7
建設業	20.0 (10)	0	0	0	6	2	5	0	0	80.0
全体	25.5 (71)	2	10	32	23	14	16	1	1	74.5

(4) 雇用の動向

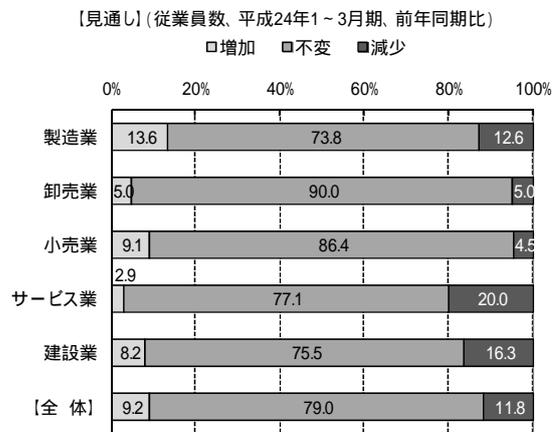
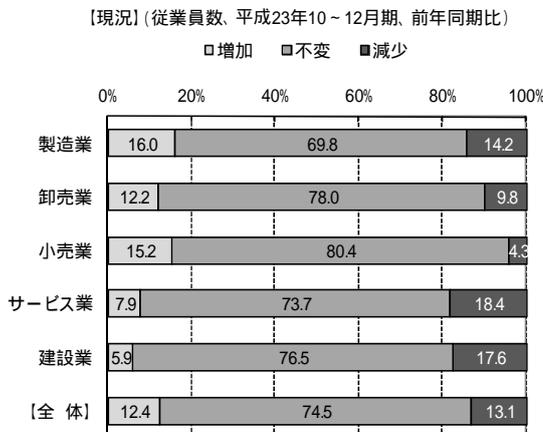
- 平成23年10～12月期の雇用水準は、全体では「余剰」14.1%（平成23年7～9月期16.9%）、「適正」72.1%（同72.8%）、「不足」13.8%（同10.3%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は0.3と、平成23年7～9月期（6.6）に比べ6.3ポイント低下している。業種別では、サービス業（平成23年7～9月期比15.8ポイント）で雇用不足感が強まった。



雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成23年10～12月期)	前回調査DI (水準、平成23年7～9月期)
製造業	13.9	15.7
卸売業	2.4	20.7
小売業	-6.3	-5.2
サービス業	-21.9	-6.1
建設業	-5.8	-3.2
全体	0.3	6.6

- 平成23年10～12月期の従業員数は、全体で「増加」12.4%（平成23年7～9月期10.6%）、「不変」74.5%（同67.9%）、「減少」13.1%（同21.5%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は0.7と、平成23年7～9月期（10.9）より10.2ポイント改善した。
- 平成24年1～3月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」9.2%、「不変」79.0%、「減少」11.8%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は2.6と、先行きはやや悪化する見通し。



2. 障害者の雇用に関する調査

(1) 障害者の雇用状況

【全体】

- ・回答があった277事業所の中で、障害者を雇用している事業所割合は14.8%で、前回の平成22年度調査(12.3%)より、2.5ポイント上昇した。
- ・身体障害、知的障害、精神障害別の内訳をみると、身体障害者を雇用している事業所割合は13.0%で、平成22年度調査(9.7%)より、3.3ポイント上昇。
知的障害者を雇用している事業所割合は4.3%で、平成22年度調査(3.8%)より、0.5ポイント上昇。
精神障害者を雇用している事業所割合は1.8%で、平成22年度調査(1.1%)より、0.7ポイント上昇。
- ・雇用されている障害者数の合計は、回答事業所の雇用者数合計の0.99%であった。

全体の障害者の雇用状況

		回答事業所数 (n=277)		従業員数 (n=27,217)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		41	14.8%	269	0.99%
障害の種類	身体障害	36	13.0%	179	0.66%
	知的障害	12	4.3%	78	0.29%
	精神障害	5	1.8%	12	0.04%

前回調査(平成23年1月実施)

		回答事業所数 (n=373)		従業員数 (n=24,136)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		46	12.3%	142	0.59%
障害の種類	身体障害	36	9.7%	106	0.44%
	知的障害	14	3.8%	29	0.12%
	精神障害	4	1.1%	7	0.03%

【業種別】

- ・障害者を雇用している41事業所を業種別にみると、製造業(46.3%)が最も多く、卸売業(4.9%)が最も少なかった。

業種別にみた障害者の雇用状況

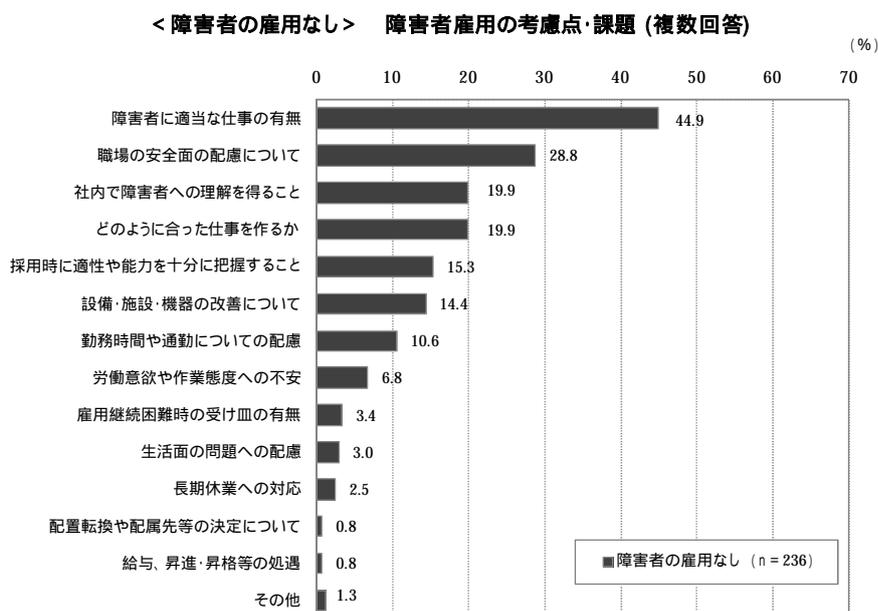
	製造業 (n=107)	卸売業 (n=41)	小売業 (n=47)	サービス業 (n=33)	建設業 (n=49)	合計 (n=277)
事業所数	19	2	7	8	5	41
業種割合	46.3%	4.9%	17.1%	19.5%	12.2%	100.0%

(2) 障害者雇用の考慮点・課題

- ・ 障害者を雇用している事業所において、考慮していることとしては、「障害者に適当な仕事の有無」(63.4%)が最も多く、次いで、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(61.0%)、「社内で障害者への理解を得ること」(51.2%)、「職場の安全面の配慮について」(29.3%)などであった。



- ・ 障害者を雇用していない事業所において、今後雇用するとした場合の課題としては、「障害者に適当な仕事の有無」(44.9%)が最も多く、次いで、「職場の安全面の配慮について」(28.8%)、「社内で障害者への理解を得ること」(19.9%)、「どのように合った仕事を作るか」(19.9%)などであった。



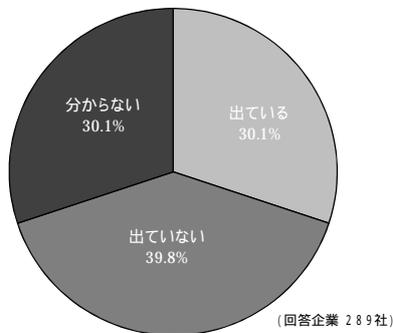
3. 円高の影響に関する調査

(1) 経営に対する円高の影響

調査時点での円高の影響（全体、業種別）

- ・ 事業所の経営に対する調査時点での円高の影響は、「出ている」との回答割合は30.1%。「出ていない」が39.8%、「分からない」が30.1%となっている。
- ・ 業種別では、「出ている」との回答割合が、製造業で50.0%と最も高く、次いで、卸売業で29.3%であった。
- ・ 一方、業種別で「出ていない」との回答割合は、建設業（53.8%）とサービス業（53.7%）で過半数を占めた。

<調査時点>円高の影響(全体 %)



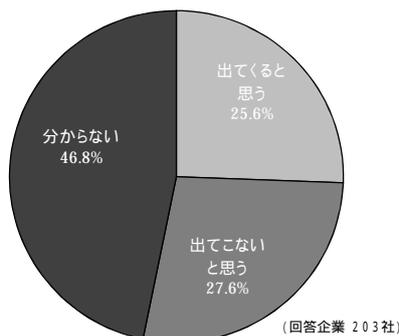
<調査時点>円高の影響(業種別 %)

業種(社数)	回答割合 (%)		
	出ている	出ていない	分からない
製造業(108社)	50.0	27.8	22.2
卸売業(41社)	29.3	39.0	31.7
小売業(47社)	21.3	40.4	38.3
サービス業(41社)	12.2	53.7	34.1
建設業(52社)	11.5	53.8	34.6

先行きに対する円高の影響（全体、業種別）

- ・ 調査時点では円高の影響が「出ていない」または「分からない」と回答した先に対して、先行きの円高の影響について調査したところ、先行きは「出てくと思う」との回答割合は25.6%。「出てこないと思う」が27.6%、「分からない」が46.8%となっている。
- ・ 業種別では、先行きは「出てくと思う」との回答割合が、製造業で38.2%と最も高く、次いで、卸売業で33.3%であった。

<先行き>円高の影響(全体 %)



<先行き>円高の影響(業種別 %)

業種(社数)	回答割合 (%)		
	出てくと思う	出てこないと思う	分からない
製造業(55社)	38.2	20.0	41.8
卸売業(27社)	33.3	29.6	37.0
小売業(37社)	24.3	24.3	51.4
サービス業(37社)	21.6	37.8	40.5
建設業(47社)	10.6	29.8	59.6

製造業と卸売業における円高の具体的なマイナスの影響

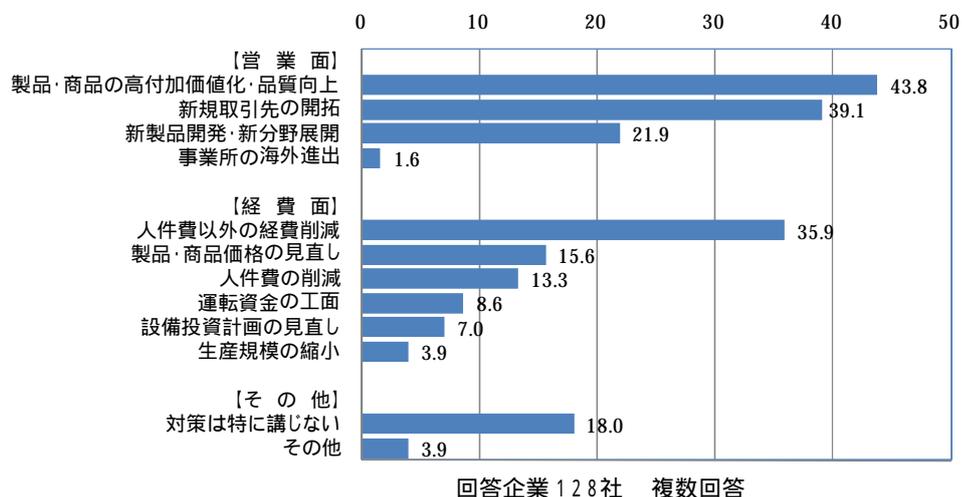
調査時点で円高の影響が「出ている」とした回答割合が高い製造業と卸売業について、複数回答による円高の具体的なマイナスの影響についてみる。

- ・製造業では、「取引先からのコストダウン要請」が最も多く67.3%、次いで「取引先企業の生産拠点の海外シフト」が59.6%、「売上・収益の直接的な減少」が53.8%となっている。また、「輸出品の受注減」との回答は15.4%であった。
- ・卸売業では、「国内景気の悪化に伴う間接的な影響」が66.7%と最も多く、次いで「取引先からのコストダウン要請」が41.7%、「取引先企業の生産拠点の海外シフト」が33.3%となっている。

(2) 現在行っている円高対策

- ・複数回答による現在行っている円高対策は、営業面の対策では、「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が43.8%と最も多く、次いで「新規取引先の開拓」が39.1%、「新製品開発・新分野展開」が21.9%となっている。
- ・経費面の対策では、「人件費以外の経費削減」が35.9%と最も多く、次いで「製品・商品価格の見直し」が15.6%、「人件費の削減」が13.3%となっている。

現在行っている円高対策(全体) (%)



- ・業種別の回答割合では、製造業では、「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が50.0%と最も高く、次いで「新規取引先の開拓」45.6%、「人件費以外の経費削減」が33.8%と続いている。
- ・卸売業では、「新規取引先の開拓」が42.9%と最も高く、「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が38.1%、「人件費以外の経費削減」が33.3%と続いている。

現在行っている円高対策(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (68社)		製品・商品の高付加価値化・品質向上	新規取引先の開拓	人件費以外の経費削減	新製品開発・新分野展開	人件費の削減
		50.0	45.6	33.8	27.9	16.2
卸売業 (21社)		新規取引先の開拓	製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	対策は特に講じない	製品・商品価格の見直し
		42.9	38.1	33.3	28.6	19.0
小売業 (18社)		製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	製品・商品価格の見直し	対策は特に講じない
		50.0	44.4	33.3	27.8	27.8
サービス業 (10社)		製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	人件費の削減	運転資金の工面
		50.0	50.0	20.0	20.0	20.0
建設業 (11社)		対策は特に講じない	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	人件費の削減	設備投資計画の見直し
		45.5	27.3	18.2	18.2	9.1

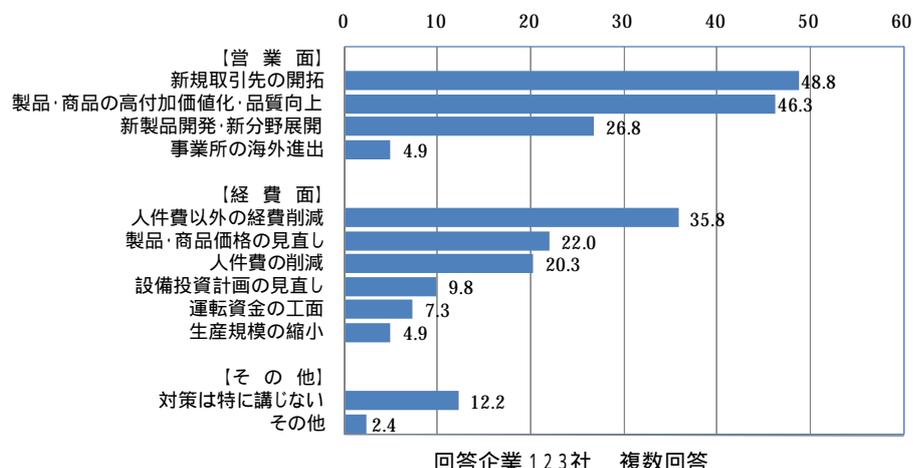
業種の下()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

(3) 今後考えられる円高対策

- ・複数回答による今後考えられる円高対策は、営業面の対策では、「新規取引先の開拓」が48.8%と最も多く、次いで「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が46.3%、「新製品開発・新分野展開」が26.8%となっている。
- ・経費面の対策では、「人件費以外の経費削減」が35.8%と最も多く、次いで「製品・商品価格の見直し」が22.0%、「人件費の削減」が20.3%となっている。

今後考えられる円高対策(全体) (%)



- ・業種別の回答割合では、製造業では、「新規取引先の開拓」が59.1%と最も高く、次いで「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が53.0%、「人件費以外の経費削減」が34.8%と続いている。
- ・卸売業では、「製品・商品の高付加価値化・品質向上」が57.9%と最も高く、「新規取引先の開拓」が52.6%、「新製品開発・新分野展開」が36.8%と続いている。

今後考えられる円高対策(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (66社)		新規取引先の開拓	製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	新製品開発・新分野展開	人件費の削減
		59.1	53.0	34.8	31.8	19.7
卸売業 (19社)		製品・商品の高付加価値化・品質向上	新規取引先の開拓	新製品開発・新分野展開	人件費以外の経費削減	製品・商品価格の見直し
		57.9	52.6	36.8	26.3	21.1
小売業 (16社)		人件費以外の経費削減	製品・商品の高付加価値化・品質向上	製品・商品価格の見直し	対策は特に講じない	新規取引先の開拓
		37.5	31.3	31.3	31.3	25.0
サービス業 (11社)		製品・商品の高付加価値化・品質向上	人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	人件費の削減	新製品開発・新分野展開
		45.5	45.5	36.4	36.4	18.2
建設業 (11社)		人件費以外の経費削減	新規取引先の開拓	人件費の削減	製品・商品価格の見直し	対策は特に講じない
		45.5	27.3	27.3	27.3	27.3

業種の下()は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

以 上